

町田市・法政大学共同研究

町田市における地域コミュニティの
未来に関する共同研究
2024 年度 中間報告書

2025 年 3 月

目次

1.	はじめに	5
2.	研究の枠組み	6
(1)	本研究の背景と目的	6
(2)	町田市と法政大学との共同研究	6
(3)	研究組織	6
(4)	研究の手法	7
(5)	研究の経過	7
3.	2024 年度調査研究によって得られた主な暫定的結論	8
(1)	暮らしやすい郊外都市町田の成熟	8
(2)	懸念される地域力低下の兆候	8
(3)	地域力低下の兆候の要因となっている客観的な構造変化	8
(4)	町田市民の優れた市民性と地域コミュニティ再生への手がかかり	8
(5)	新しい地域コミュニティの活動スタイルと制度設計	9
(6)	行政、専門機関に求められるもの	9
4.	町田市の地域コミュニティの概要	10
(1)	現代社会における地域コミュニティの基本的機能	10
(2)	町田市の地域コミュニティの概要	11
(a)	郊外部の住みやすい都市	11
(b)	10 地区	11
(3)	その他のコミュニティ・エリア	13

(a)	福祉系の地区割り	13
(b)	青少年健全育成地区委員会と学校	13
(c)	防災と消防団、自主防災組織	14
(d)	住みよい街づくり条例のもとでの地区まちづくり組織	14
(e)	町田市のコミュニティ・エリア小括	14
(4)	テーマ型の市民活動や地域のボランティア団体	14
(5)	行政と専門機関	15
5.	調査研究によって明らかになった町田市の地域コミュニティの特徴・現状・課題	16
(1)	都市町田の成熟と人口の定着	16
(a)	居住年数の長い人が増えている	16
(b)	「地域」に愛着を持つ人が増えている	17
(c)	住み続けたい人が増えている	17
(2)	地域のつながりと地域力の現状	18
(a)	親睦的な地域のつながり	18
(b)	「地域」イメージの希薄化	19
(c)	地域で生活課題を解決しようとする志向の低下	19
(d)	町内会・自治会への加入の減少とともに、活動参加意向の低下	20
(e)	分譲マンションの管理組合の自治的活動意向の低下	21
(3)	地域力低下の客観的構造的要因と今後の対応	22
(a)	地域でボランティア活動に十分な力を割ける人が減っている	22
(b)	地域活動に求められる専門性が高まって、取り組みにややハードルが生じている	23
6.	町田市の地域コミュニティに関する政策的考慮	24
(1)	助け合い意識の存在とマッチングの仕組みづくり	24
(2)	地域活動の専門性、事業性への対応	25
(a)	日本都市センター調査から	25
(b)	地域活動の有償・無償	27
(3)	地域活動の輪を広げるために	28
(a)	参加しやすい条件	28
(b)	活動に参加したくない人々の意見	31
(c)	地域活動の内容について ～若い世代に響く活動～	33
(d)	活動内容に関する補足的考察	36
(4)	町田における地域組織、行政、専門機関のあり方	38
(a)	「地区」レベルの地域組織のあり方	38
(b)	青少年健全育成地区委員会	38

(c) 地区協議会	38
(d) 地区民児協	39
(e) 行政、専門機関のあり方	40
7. 2025 年度の調査研究の展望	41
(1) 住民や地域の属性をより多面的に考慮に入れた考察	41
(2) 「地域」に関するイメージと政策的なコミュニティ・エリアの設定	42
(3) 地域の力を発掘し結びつけていく支援のあり方の解明	43
<資料編>	44
<資料 1> 研究組織	45
<資料 2> 質的調査一覧	46
<資料 3>2024 年度市民アンケート単純集計結果	49

1. はじめに

本報告書は、2024 年度から 2025 年度にかけて行われている町田市と法政大学との「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」の中間報告である。

2023 年度の秋頃から、町田市役所より、地域コミュニティに関する政策的な諸問題について、研究的な立場から抜本的な調査研究をしてほしいとのお話をいただき、ぜひ取り組んでみたいと思った。これまで横浜市を中心に、全国各地のコミュニティ政策の様子を様々な機会に観察してきたけれども、一つの自治体に焦点を当ててその地域コミュニティとコミュニティ政策とを思う存分深く研究するという経験は必ずしもなかった。そうした研究の機会を与えられたことを深く感謝している次第である。

実際、研究のパートナーである町田市役所の各部署はもちろん、町田市社会福祉協議会や町田市地域活動サポートオフィスをはじめ、様々な専門機関も、全面的に協力してくださった。また、とりわけ町田市民の方々には、町内会・自治会をはじめとする様々な地域活動団体、市民活動団体のインタビュー調査に対応していただいたほか、20 ページにも及ぶ大部なアンケート調査に 3500 人近くの市民にご回答いただいた。

これらの町田市民、町田市役所、町田市の専門機関の方々に、心より感謝申し上げるとともに、2025 年度も継続されるこの研究において、さらに深い知見を獲得できるように全力を上げることをお約束したい。

この中間報告書では、これまでにインタビュー調査等の質的調査と 9 月に実施したアンケートによる大量観察調査とを素材に、分析・考察して得られたさしあたりの知見を、簡潔にまとめている。

アンケート調査については、巻末の資料編で、単純集計の結果を掲載しているが、自由記述欄の分析や突っ込んだクロス集計等はまだ試行的に行うにとどまっており、2025 年度に本格的に報告することとしたい。また単純集計についても、データの整理を完遂できていないところがあり、やや不整合があるが、まさに中間的な報告として大まかな傾向はつかんでいただけたと思う。

我々研究チームにとっても、この中間報告書は、2025 年度の研究作業と最終的な取りまとめのための有意義な一里塚となった。

2025 年度も、町田市の地域コミュニティの発展のため、さらに工夫を重ねて研究を深めたい。この報告書をご覧になってご助言、ご提案、ご疑問など持たれた方は、ぜひお考えをお聞かせいただきたい。

2025 年 3 月 研究代表者 法政大学法学部教授 名和田是彦

2. 研究の枠組み

(1) 本研究の背景と目的

近年、町田市に限らずほとんどの都市自治体で、地域のつながりの希薄化と地域力の低下が大きな問題となっており、自治体政策の大きな課題となっている。町田市でも、町内会・自治会の加入率の継続的な低下が見られ、またこれと関連して、民生委員児童委員や消防団の充足率が低下している。これからの少子高齢社会の中で市と地域コミュニティとの協働がますます重要になるとすれば、こうした地域社会の変化は町田市の自治体政策にとっても無視し得ない社会動向である。

これに対処するためには、これまで市役所と各地域に蓄積されている実践知はもちろん、さらに学術的な調査研究に基づいた客観的なエビデンスをも活用した、政策の基本的方向の確立が必要であると考えられる。本研究の中心的な使命もそこにある。

したがって本研究の基本的な内容は、町田市の地域コミュニティの現状を把握した上で、町田市のコミュニティ政策の基本となるいくつかの事項について、考えられる方向性（場合によってはそのいくつかの可能な方向性）を示すことであり、やや具体的に言えば、町田市の地域社会において「地域のつながりの希薄化」とか「地域力の低下」とか言われることが実態としてはどのような現れ方をしているのか、そしてそうした実態に対して町内会・自治会やそのほかの地域活動はどのように取り組んでいるか、またどのように取り組めば効果が見込まれるか、市内の地域コミュニティの政策的なエリア設定はどのようにあるべきか、などの論点が、本研究の大きな問題関心である。

(2) 町田市と法政大学との共同研究

本研究は、町田市が法政大学に研究資金を提供し、法政大学法学部の名和田是彦（法学部政治学科教授）を「研究代表者」として、町田市と法政大学との「共同研究」として、2024年度と2025年度との2か年にわたって実施している。

(3) 研究組織

研究代表者名和田のもとに研究事務局を置き、また有限会社大久手計画工房（代表：伊藤雅春（明星大学常勤教授））に業務委託をし、さらに有識者による「研究委員会」を設置して年に数回助言をいただきつつ、町田市役所（とりわけ市民協働推進課及び福祉総務課）と定期的に協議を行って、研究を進めている。また、町田市社会福祉協議会及び町田市地域活動サポートオフィスには、単にインタビュー調査対象というだけではなく、本研究に様々な助言や協力をいただいている。研究組織については、巻末資料1もご覧いただきたい。

(4) 研究の手法

インタビュー等の質的な調査とアンケートによる量的調査とを組み合わせるいわゆる混合調査法を採用した。

また、2006年度に町田市役所は地方自治研究機構と共同して地域コミュニティの調査研究を行って、報告書を出しており、これとの比較により、この20年ほどの変化に注目した。

青森市、一関市、横浜市、東京都大田区などの他都市の様子も調査し、町田市の地域コミュニティとその政策的な仕組みの特徴をつかむように心がけた。

(5) 研究の経過

2024年度のアンケート調査は、夏に準備をして、町田市民から1万人を無作為抽出して8月に調査票を送付し、9月中の回答をお願いした。2024年度はさしあたり主として単純集計の結果を報告する（巻末資料3）が、さらに深掘りした分析を2025年度も継続して行う。上述のように、同様のアンケート調査は、2006年度にも、町田市と地方自治研究機構とが共同して行っており（これを以下においては「2006年度調査」という）、残念ながら元データは失われているが、報告書は残っており、その中で、調査票とともに、各設問・選択肢について母数（n）とともに回答割合のパーセンテージが付記されている。我々は、調査票の設計にあたって、なるべくこの2006年度調査の結果と比較できるようにした。本中間報告でアンケート調査の解析をするにあたって、2006年度調査結果との比較も行っており、これだけでも相当なことが導き出される。

アンケート調査と並行して、2024年5月以降継続して、町田市の地域コミュニティにおいて重要な役割を果たしている諸団体やキーパーソンの方々にご協力いただき、インタビューや会議傍聴を行っている。

町田市役所の各部署には、それぞれの課で所管している地域コミュニティを対象とした施策についてご説明をいただき、またインタビューに際して諸団体やキーパーソンへの仲介をしていただいた。町田市社会福祉協議会や町田市地域活動サポートオフィスなどの専門機関にも、インタビューに応じていただくほか、調査活動に様々なご協力をいただいている。

現在は、インタビュー調査やアンケート調査の分析を継続しつつ、2025年度に向けて市民活動団体調査を、町田市地域活動サポートオフィスと共同して準備しているところである。

3. 2024 年度調査研究によって得られた主な暫定的結論

本報告書で述べている 2024 年度調査研究の結果をまず簡潔に示す。

(1) 暮らしやすい郊外都市町田の成熟

- 人口増減がほぼ横ばいになり、居住年数の長い人が増え、地域に愛着を持つ人が増え、定住意向も高まっている。

(2) 懸念される地域力低下の兆候

- 町内会・自治会に加入している世帯に暮らす人が 6 割程度にまで減少し、町内会活動に参加しない人も増えた。また、そのほかの地域活動にも参加したくない人が増えた。分譲マンションでは、管理組合の活動が低調になった。
- また、地域で生じている問題に関する合意形成を町内会・自治会等により図るよりは行政主導で図りたいとする意向が増えた。

(3) 地域力低下の兆候の要因となっている客観的な構造変化

- リタイアして何の仕事もしていない人、専業主婦、自営業者といった、地域でボランティアで活動できる人の層が、薄くなっている。
- 近年地域社会に求められている活動（防災と地域福祉、あるいは地域交通、空き地・空き家問題など）は一定の専門人材を必要とする点で、地域活動団体に取り組むハードルが上がっていると考えられる。

(4) 町田市民の優れた市民性と地域コミュニティ再生への手がかかり

- それにもかかわらずインタビュー調査では、活発で質の高い地域活動が多く見られた。また、アンケート調査でも、困りごとに関して、地域で頼みたいことと頼まれたらできることの関係では、専門性の高い事柄を除くと、頼まれたらできるとの回答が頼みたいとの回答を上回っており、適切なマッチングの仕組みがあれば、地域での助け合いの仕組みが構築できる。
- 今は地域活動に参加していない人も、様々な地域課題に関心を持っており、活動の曜日や時間帯などの条件が整えば、活動に参加できる可能性がある。
- 居場所づくり、地域交通・移動支援、空き地・空き家問題といった比較的新しい分野でニーズが高まっており、これに取り組むことによって、地域コミュニティへの関心が高まることが期待される。

(5) 新しい地域コミュニティの活動スタイルと制度設計

- 市民が期待する地域活動分野のうち、現時点では十分に組み込まれていない分野があり、これは伸びしろといえる。地域コミュニティがこうした分野に取り組むことにより、町内会・自治会をはじめ地域コミュニティ組織への信頼が増していくだろう。
- 地域活動が無償であるべきだとする人が減り、相応の報酬が支払われるべきだという意識が増えた。インタビュー調査等でも、こうした声が聞かれ、また一部実際に行われている。地域活動の中で責任ある役割に有償性原理を導入することにより安定した地域活動が期待できる。
- 町田市のコミュニティ・エリアの設定は柔軟であり、活動分野や担い手の状況によって、適切なエリア設定をすることにより、活気あるコミュニティ組織が形成できる。
- 地域のネットワークが形成されやすい組織運営のスタイル、ITの活用などにより、コミュニティ組織の活性化が期待でき、また一部すでに実践されている。
- 年齢層によって事情や感じ方が異なる場合があり、取り組みにあたって配慮や工夫が必要である。

(6) 行政、専門機関に求められるもの

- 行政や専門機関は、地域コミュニティへのアウトリーチやコーディネートの機能を強化していくことが求められる。
- とりわけ各分野で配置が進んでいるコーディネーターの働きに期待したい。
- 町田市は、他都市に比べて活動拠点として機能しうる公共施設が比較的少なく、財政事情からして新設等もままならないことから、工夫が望まれる。

4. 町田市の地域コミュニティの概要

(1) 現代社会における地域コミュニティの基本的機能

まず、町田市に限らず、日本の地域コミュニティ一般に関して述べる。

本報告書では、現代日本社会で地域コミュニティが果たしている、あるいは果たすべき機能は、次の3つだと考えている。

第一は、「親睦」の機能であり、近隣社会において人々が安心して暮らせる雰囲気形成する機能である。いわゆるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の基盤となる機能であり、住民相互が互いに尊重し合い信頼し合う状態を作り出す機能である。具体的には、相互に挨拶をするなどの日常的な何気ない行動にはじまり、お祭りのような組織的な行動にまで至ることも多い。近年よく「地域のつながりが希薄化している」などと言われるのは、まずもってこの親睦の機能が低下しているという趣旨であろう。

第二は、公共サービス提供機能である。「公共サービス」とは、個々人の力では到底実現できないが、人々が生きていくためには不可欠の共通的サービスのことであり、多くの場合排除性がない（タダ乗りが可能である）ために、市場メカニズムによっては提供されず、政府（国や自治体）の役割とされる。社会保障制度や医療制度、道路などのインフラの整備などである。しかし、日本では、ヨーロッパの高福祉高負担国家とは異なって、こうした公共サービスの組織・提供は、政府（国と自治体）に一元化されてはおらず、民間側の、とりわけ地域コミュニティの機能によって補完されてはじめて、一社会で必要とされる公共サービスの量と質が確保されている。

第三は、市政参加の機能である。とりわけ日本の自治体は、明治以来何度かの大規模な合併を経て、かなり大規模化しており、全市一本の仕組みだけでは、地域の様々な特色を踏まえた対応が不十分になりがちである。町田市も、町田、堺、鶴川、忠生、南の5か町村の合併によって成立したのであり、さらにこれら5か町村もそれぞれそれ以前の合併によってできた経緯がある。その結果町田市は今や人口40万人超の大都市となっている。こうした大都市の市政を民意に即したものにしていくためには、市議会を通じた市民の民意の反映や市民個人々々による陳情等を通じた民意の反映だけではなく、一定のまとまりある生活圏（つまり地域コミュニティ）ごとの意向をも反映した市政でなければならない。このため、諸外国でも、合併によって相当な規模に達した都市自治体に関しては、あらためてそれを合併前の地域を目途に区分して住民代表組織を置く仕組み（都市内分権制度）が行われている。町田市も、市域を10地区に区分してそこに地区協議会が設置されている。そしてその基礎には、連合及び単位の町内会・自治会をはじめとする多様な住民組織があり、地域コミュニティを形成しているのである。

(2) 町田市の地域コミュニティの概要

(a) 郊外部の住みやすい都市

本調査研究を進める中で研究組織が得ている第一印象は、町田市の地域コミュニティは、雰囲気は落ち着いており、活動は活発で、暮らしやすい社会を作る上で大きな役割を果たしている、というものであった。もちろんそこには、様々な課題があり、現在の日本社会に共通する、少子高齢化や地域における担い手不足などの問題も見られるのであり、それについては、本報告書でも以下において説明していくが、町田市は基本的には東京の郊外部にある住みやすい都市である。

(b) 10 地区

町田市の市域は、政策上基本的に 10 の「地区」に分かたれており、これが町田市の基本的な地域コミュニティとなっている。

この 10 地区は、連合町内会・自治会のエリアであり、地区協議会の組織エリアでもある。町田市役所が様々な政策を発想するときの基本になっているエリア区分であり、各地区には市民センター（出張所機能が併設されている）またはコミュニティセンターという基本的な公共施設が設置されている。合併の経緯と町内会・自治会との関係については、次ページの表を参照されたい。この表に言う「明治の村」とは、1889 年（明治 22 年）に市制町村制が施行されるのを機縁に行われたいわゆる「明治の大合併」によって成立した自治体のことである。

町田市の合併と地域社会（町田市 HP、町田市町内会自治会連合会 HP 及び町田市役所からの情報提供により作成。）			
明治の大合併前の村	明治の村	現在の自治会連合会	現在の町名
原町田村	町田村	町田第一地区連合会	原町田
本町田村		町田第二地区連合会	旭町、中町、藤の台 1・2 丁目、藤の台 3 丁目、本町田、森野
森野村			
南大谷村		玉川学園・南大谷地区連合会	玉川学園、東玉川学園、南大谷
小野路村	鶴川村	鶴川地区連合会	大蔵町、小野路町、金井、金井ヶ丘、金井町、真光寺、真光寺町、鶴川、能ヶ谷、野津田町、広袴、広袴町、三輪町、三輪緑山、薬師台
能ヶ谷村			
金井村			
大蔵村			
野津田村			
真光寺村			
広袴村			
三輪村			
木曽村	忠生村	木曽地区連合会	木曽西、木曽東、木曽町
山崎村		忠生地区連合会	上小山田町、下小山田町、図師町、忠生、常盤町、根岸、根岸町、矢部町、山崎、山崎町、小山田桜台
上小山田村			
下小山田村			
図師村			
根岸村			
鶴間村	南村	南地区連合会	小川、金森、金森東、つくし野、鶴間、成瀬が丘、南つくし野、南町田
小川村			
金森村			
高ヶ坂村		高ヶ坂・成瀬地区連合会	高ヶ坂、成瀬、成瀬台、西成瀬、南成瀬
成瀬村			
相原村	堺村	相原地区連合会	相原町
小山村		小山・小山ヶ丘地区連合会	小山町、小山ヶ丘

(3) その他のコミュニティ・エリア

しかし、町田市の政策的なコミュニティ・エリアの設定は、この 10 地区に一本化されているわけではない。

(a) 福祉系の地区割り

民生委員児童委員の地区レベルの協議会（地区民生委員児童委員協議会。以下「地区民児協」という）は、9 地区で、おおむね、上記 10 地区のうちの相原地区と小山地区を「堺地区」として一つにしている点が差異である。

2022 年度から、国の重層的支援体制整備事業のもとで「地域福祉コーディネーター」が「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」に配置され始め、2025 年 4 月には 5 つ目の拠点が開所し、旧 5 か町村に 1 か所ずつのエリアマネジメントを展開している。また、当センターでは民生委員と協力して困難を抱える人を支援することが多く、各エリア内では地区民児協と地区ごとに連携できる体制をとっている。

ただし、「高齢者支援センター」（介護保険法でいう「地域包括支援センター」）は、12 ヶ所（そのブランチ的存在である「あんしん相談室」を入れると 24 ヶ所）である。ここに配属されている「生活支援コーディネーター」は、フットワークよく地域に出向いており、また年に数回行われる「地域ケア会議」には地域の人も参加しており、町田市における重要なコミュニティ・ワークの専門機関である。「10 地区」を基礎としながら、こうした身近なコミュニティ支援の仕組みづくりでは、より身近なコミュニティ・エリアを設定していく点で、町田市の政策的なエリア設定は柔軟性があるといえる。

(b) 青少年健全育成地区委員会と学校

今述べた高齢者支援センター・あんしん相談室の 24 エリアと似て、地域側の活動組織としてかなり以前から「青少年健全育成地区委員会」が 24 地区設立されている（本報告書執筆時点では、一地区活動を休止しているので 23 地区）。

青少年分野の住民組織は、民生委員制度やスポーツ推進委員制度などと違って、国の法律上の根拠があるわけではないが、日本全国ほとどの自治体にも各自自治体の政策的判断で委嘱委員が置かれており、その地区別の協議会組織が存在する。その中でも、東京都内によく見られる「青少年健全育成地区委員会」ないし「青少年対策地区委員会」の仕組みは、小中学校との連携が密である点に大きな強みがあるように思われる。町田市の地区委員会も、地区内の多様な活動者の参加を得て、また学校側の熱心な参画を得て、高い活力を持った地区委員会が多い。

ただ、この「地区」は小中学校の通学区域と合致しているわけではない。今後学校統廃合が進められていく中で、どのようにしていくかが重要な政策課題である。

(c) 防災と消防団、自主防災組織

町田市の防災を地域コミュニティ側で担う中心的な組織は、消防団と自主防災組織である。

町田市の消防団は、5 個分団からなっており、エリアは旧 5 か町村の区分けである。また、2025 年 1 月現在、302 ある自主防災組織は、連合町内会・自治会の単位（すなわち 10 地区）の区分けであり、最近はマンションなどの集合住宅単位での組織も増加している。消防団と町内会は、引き続き防災訓練や団員の募集などで連携して活動している状況がある。

(d) 住みよい街づくり条例のもとでの地区まちづくり組織

地区街づくり課が所管している住みよい街づくり条例のもとでの住民組織は、市域全体を覆うようにくまなく組織されるものではないが、街並みの維持保全や、地域交通や移動支援、空き家活用等の地域活動の支援のための制度であるから、一定のエリアを定めて活動している。

テーマの性質上高い専門性が要求されるが、いくつかの地域では人材を得て活発に活動している。

(e) 町田市のコミュニティ・エリア小括

政策的に設定されたコミュニティ・エリアが複数交錯していることは、それぞれの政策・制度の目的や実情、歴史的経緯などからそれぞれの合理性を持っており、必ずしもマイナスの効果を持つわけではないが、他都市と比較してどのエリア設定も概ね大規模であるのは町田市の特徴と言える。

また、重要なことは、高度成長期以降の人口膨張の中で、町田市が課題に応じ地域の状況に応じて、柔軟にコミュニティ・エリアを見直してきたことである。連合町内会・自治会と地区協議会の基礎になっている「10 地区」からして、5 か町村の合併を基礎としつつも、いくつか分割して実情に合わせつつ現在の 10 地区に至っている。公共施設も、特に行動範囲が広くない児童に配慮して、5 の子どもセンターと子どもセンターを補完する施設として 7 の子どもクラブとを設置していて、合計 12 箇所（小山ヶ丘にある子どもセンター分館を入れると 13 箇所）である。

(4) テーマ型の市民活動や地域のボランティア団体

一定の地域エリアを定めて活動する地縁型の団体とは異なる、いわゆるテーマ型の活動団体、あるいはそこから組織性、事業性、専門性を高めて成長した NPO 法人等の法人たる活動団体、それらを支援する中間支援組織なども、町田市では多彩に存在しており、活発に活動している。こうした団体は、特に活動エリアを

明確に定めていないことが多いが、それでも地域社会に働きかける活動として、地域コミュニティの重要な構成要素である。

町田市では、2001 年度に大規模な市民活動団体・地域活動団体に関するアンケート調査を行っており、報告書や調査データも残っている¹が、この時に対象となった団体は 3600 ほど（3627 団体）あったようであり、その豊富さには驚かされる。

これらの団体に関しては、2024 年度はそれほどの知見を得たわけではないが、2025 年度においては、アンケート調査を含めて本格的な調査を予定している。

2024 年度は、冒険遊び場と子ども食堂に関して、若干のインタビュー調査を行うにとどまったが、町田市民の優れた市民性の片鱗に触れることができた。

(5) 行政と専門機関

4 の (1) で述べたように、現代日本の公共サービス提供システムから言っても、また市政の民主的な運営の観点から言っても、地域コミュニティは不可欠のパートナーであり、町田市のガバナンスにおける不可欠の構成要素であるから、行政組織内の多くの部署が地域コミュニティとの相互関係を持っている。その中でも、市民協働推進課と福祉総務課とは、本共同研究の直接の当事者であるが、それ以外にも、多くの課・係に、インタビューをしたり調査の仲介・同行をしていただいたりして、ともに研究を進めてきた。ここに「町田市の地域コミュニティの概要」を述べることができているのも、そうしたご協力があったことである。

さらに、本共同研究に多大の貢献をしていただいているのが、町田市の中間支援組織であり、とりわけ町田市社会福祉協議会と町田市地域活動サポートオフィスである。

¹ 町田市（2001）『「町田市の市民活動団体に関する調査」報告書』。なお、たまたま名和田は、この調査に関して町田市の政策情報誌に論稿を寄せている：名和田是彦（2006）「協働型都市内分権制度とコミュニティの役割」町田市『まちだ政策研究誌 窓』第 2 号、23 頁～34 頁。

5. 調査研究によって明らかになった町田市の地域コミュニティの特徴・現状・課題

町田市の地域コミュニティの概要を以上のように把握した上で、我々は、一つは 2024 年秋に実施した市民アンケート調査の集計と分析によって、もう一つには 2024 年 5 月以降継続している、地域組織、活動団体、関係機関などへのインタビューや会議傍聴による調査によって、さらにはそれに付帯して他都市の文献資料等の探索と訪問調査によって、町田市の地域コミュニティの特徴、現状、課題を解明するように努めた。

アンケート調査の解析に当たっては、前述の 2006 年度の町田市と地方自治研究機構との共同調査との比較により、単純集計だけでも相当なことが分かるように思われる。

以下は、こうした研究活動から得られた暫定的な結論の簡単なまとめである。この限りでも、町田市役所及び町田市民による政策的考慮の一助となるものと考えられる。

なお、今回のアンケート調査の調査票は、巻末資料 3 に収録しているので、適宜ご参照いただきたい。

(1) 都市町田の成熟と人口の定着

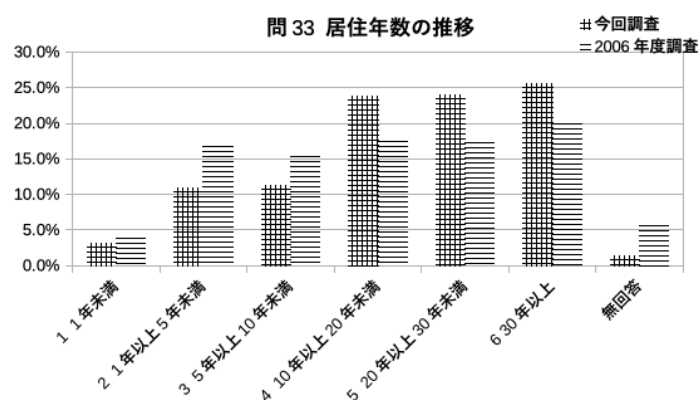
1954 年に町田町と南村が合併し、さらに 1958 年にこの町田町と鶴川村、忠生村、堺村が合併して町田市が誕生した時に、6 万人程度であった人口は、その後増え続け、新しい人口を受け入れるための住宅の新規開発も相次いだ。しかし、今世紀に入って人口増はかなり緩やかになり、落ち着いている。

その結果、地域に愛着を持つ人が増え、定住志向も高まっているようである。

(a) 居住年数の長い人が増えている

右のグラフは、居住年数を回答してもらった設問を、2006 年度調査と今回調査とで比較したものである。

この約 20 年の間に、居住年数 10 年以上の人の割合が増えていることが分かる。



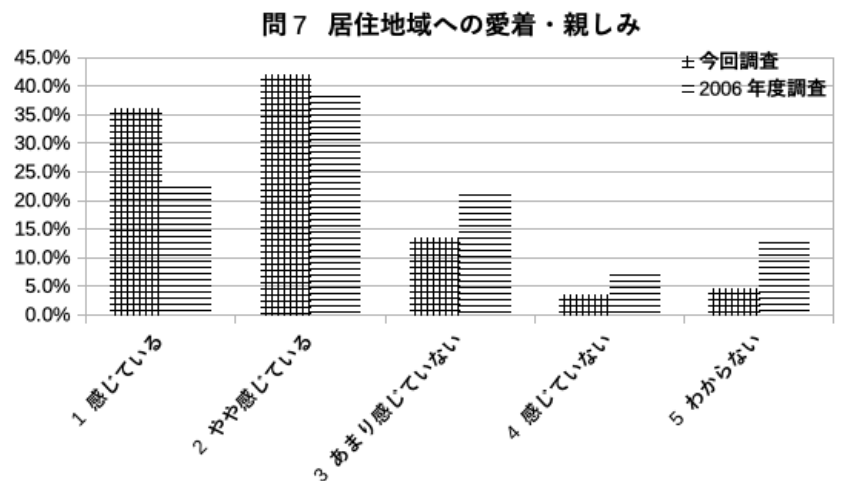
多くの市民が、町田市の居住環境に満足して住み続けていることがうかがわれるであろう。

(b) 「地域」に愛着を持つ人が増えている

実際にも、住んでいる地域に愛着を持つ人が増えている。

右のグラフは、住んでいる地域に愛着を持っているかどうかを聞いた設問の回答を、今回と 2006 年度調査とで比較したものである。積極的な回答が増え、否定的な回答や「わからない」という回答が減っている。

今回の回答には、地区によりまた年齢層により若干の差はあるが、どの区分でも選択肢 1 と 2 の合計は 7 割をはるかに超えていた。



(c) 住み続けたい人が増えている

問 8 は定住意向を尋ねているが、2006 年度調査と選択肢の言い方がやや異なっているとところがあるので、別々に示すと、右の表のとおりである。

それぞれの 3 番目以降の選択肢を回答者がどのように理解したかは微妙であるが、選択肢 1 と 2 を積極的な継続居住意向、選択肢 3 以下を消極的継続居住意向または継続居住否定意向と見れば、積極的居住意向はやや増えていると言える。

今回調査選択肢	割合
1 ぜひ住み続けたい	24.2%
2 できれば住み続けたい	50.1%
3 町田市内の他の地域に住み替えたい	3.0%
4 町田市外に移りたい	5.7%
5 わからない	16.5%

2006 年度調査選択肢	割合
1 ぜひ住み続けたい	25.6%
2 できれば住み続けたい	41.8%
3 機会があれば住み続けたい	26.0%
4 他の地域へ住み替えたい	4.6%

(2) 地域のつながりと地域力の現状

こうした住みやすさ・暮らしやすさを維持していくためには、今後の自治体の財政制約や少子高齢化による公共サービス需要の増大を考えると、さまざまな政策的対応が必要であるが、地域コミュニティの力を高めていくこともその一つである。

しかし、町田市の地域コミュニティがそれに十分対応できるかどうかについては、若干懸念される兆候も見られる。地域のつながりの希薄化とか地域力の低下と言われる全国的な現象が町田市でも見られるようである。

「地域のつながりが希薄化している」と最近よく言われ、実感としてもそのように思われはするものの、やや漠然としていて、具体的にはどのような現象として把握すればいいのか、あまり明確ではない。

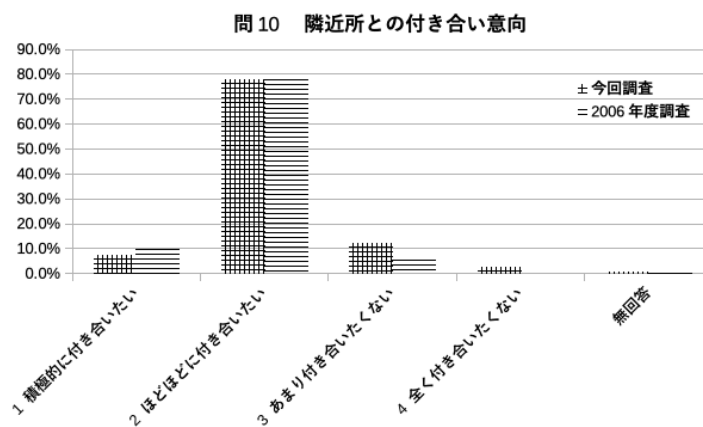
ここでは、先に4の(1)で述べた「親睦」に関する地域の雰囲気や狭義の「地域のつながり」ととらえ、より具体的に、「公共サービスの提供活動」や「市政参加」の行動は「地域力」と呼んだほうが分かりやすいと考えた。

(a) 親睦的な地域のつながり

親睦的な地域のつながりについては、ここでは問10を材料に考えてみる。右のグラフが集計結果である。選択肢1と2は付き合いに積極的で、3と4が消極的、といえよう。積極派は減少しており

(グラフでは見にくい)が選択肢2も微減である)、消極派が増えている。

ここではデータは示さないが、町内会・自治会の加入・未加入とクロスすると、積極派は加入者に多く、消極派は未加入者が多い。どちらが原因でどちらが結果かはこれだけでは言えないが、隣近所との付き合いに消極的である人が増えていくと、町内会・自治会の加入率がさらに低下していく可能性があるだろう。

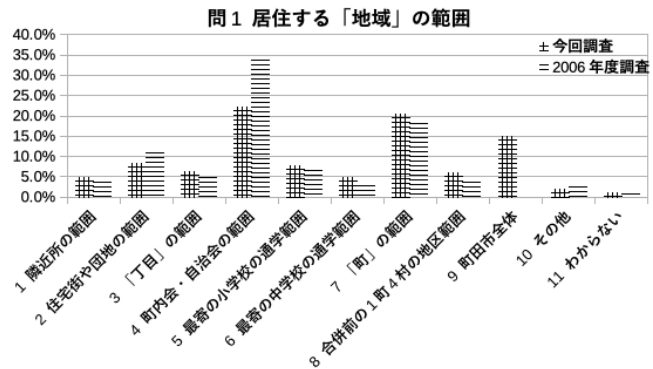


(b) 「地域」イメージの希薄化

もう一つ、問1では、「住んでいる地域」という場合に、「地域」とはどの範囲を考えているかという設問について見てみると、「2 住宅街や団地の範囲」とか「4 町内会・自治会の範囲」といった地域コミュニティと関連づいたイメージの回答が減っており、住所上の「丁目」の範囲

とか「町」の範囲といった回答が若干増えている。また、2006年度調査にはなかった選択肢だが、「町田市全体」という回答がかなりの回答数であったのも注目される。

なお、この中で、小学校区や中学校区といった学校の通学区域を「地域」と感ずる人が一定のボリュームで存在することは、政策上留意すべきであり、本報告書の7でも若干述べているが、さらに2025年度においてより深く分析してみたい。

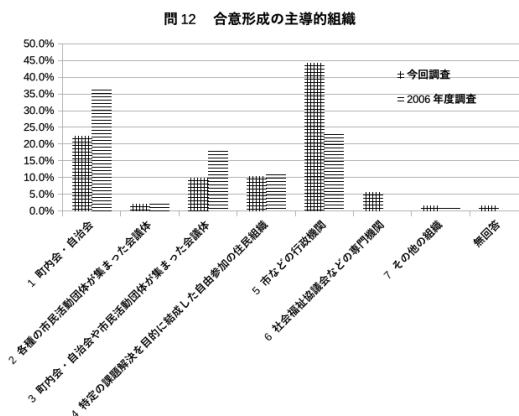


以上のように、地域コミュニティのつながりを意識して暮らしていこうという人が減少しており、このような意味において、「地域のつながりが希薄化している」と言えそうである。

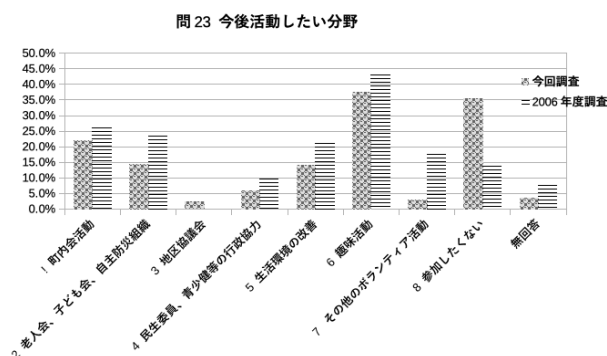
(c) 地域で生活課題を解決しようとする志向の低下

さらに懸念されるのは、こうした「希薄化」とおそらく関連して、生活上の課題を地域コミュニティの力で解決していこうとする意向が低下し、その意味で地域力が低下しているように見える兆候が見られることである。

例えば、問 12 で、「あなたのお住まいの地域で、課題解決のために住民の合意を形成していくには、どのような組織が中心となって取り組むべきだと思いますか。」と問うているのに着目しよう。右のグラフで見ると、2006 年度調査と比べると、合意形成の主導を町内会・自治会に期待する割合と行政に期待する割合とが、まさに逆転している。



また、問 23 で、地域活動への今後の参加意向を尋ねているのに着目すると、2006 年度調査と比べて、町内会・自治会活動だけではなく、どの活動についても軒並み活動意向が減少しており、「どれにも参加したくない」が増えている。



このほか、今回はこれ以上述べない（巻末資料 3 の単純集計結果を参照されたい）が、問 11 で住んでいる地域の課題を尋ね、さらに問 11-1 でその中でも最も関心のある課題を尋ねて、それについて問 11-2 でどのように地域で取り組みが行われているかと尋ねているのだが、ここでも住民が主導的に取り組んでいるとの認識が、2006 年度調査よりも減少し、どんな取り組みが行われているかわからないという回答が増えている。

(d) 町内会・自治会への加入の減少とともに、活動参加意向の低下

問 13 では、回答者の暮らす世帯が町内会・自治会に加入しているかどうかを尋ねている。周知のように、町内会・自治会の「会員」は世帯であって、個人ではない。「加入率」というのは、加入世帯数を総世帯数で割った値である。

この問 13 でわかるのは、加入率ではなく、いわば町内会・自治会の「人口カバー率」であり、町田市民の何パーセントが町内会・自治会の輪の中で暮らしてい

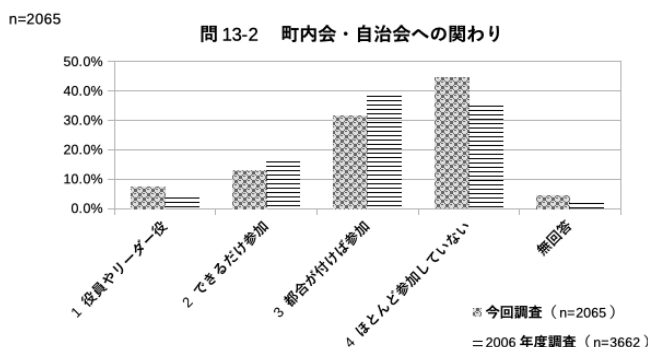
るかを示す。2006 年度調査では約 8 割であったものが、今回調査では約 6 割にまで低下している。

それだけではなく、右のグラフに見られるように、町内会・自治会の中でも地域活動への参加の低下が見られる。

右のグラフは、問 13-2 の集計結果を 2006 年度調査と比較した

ものであるが、町内会・自治会加入世帯に暮らす回答者に尋ねている。ほとんど参加していない人の割合が増え、活動に参加している人の割合は減少している中で、選択肢 1「組織の役員や活動のリーダー役をできるだけ引き受けて活動している」人の割合だけが増えている。加入者

が減る中で、各町内会・自治会で必要な役員やリーダー役のポスト数は減らないからであろう。一部の積極的な活動者への負担が増しているのである。

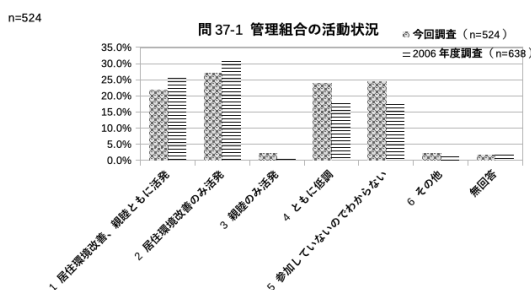


(e) 分譲マンションの管理組合の自治的活動意向の低下

問 37-1 では、分譲マンションの居住者に、管理組合の自治的な活動の状況について尋ねている。

分譲マンション（区分所有建物）には法律上当然に管理組合という、区分所有者を構成員とする団体があり、地域コミュニティ形成の観点からは、さまざまな問題に自主的に取り組むことが期待されるが、そうした活動に取り組む傾向は 2006 年度調査と比較すると低下しているようである。すなわち、問 37 で回答者の居

住形態を尋ねたのに続いて、分譲マンションに住んでいるという 524 人に管理組合による自治的な活動について尋ねたところ、居住環境改善活動においても、親睦的な活動においても、2006 年度と比較して「活発」との回答割合が減り、「低調」との回答と「参加していないからわからない」との回答割合が増えた。



以上のことから、生活課題を地域コミュニティの力で共同して解決しようとする志向が低下してきたと言えそうである。

しかしこのことは、各市民個人のやる気の問題というよりは、そのような意識を持たざるを得ない大きな客観的構造変化の結果ではないだろうか。

(3) 地域力低下の客観的構造的要因と今後の対応

(a) 地域でボランティア活動に十分な力を割ける人が減っている

これらの地域力の低下の兆候は、人々が豊かさに慣れたとか個人主義が蔓延したとかいった主観的な変化ではなく、構造的客観的に地域で活動する基盤が弱体化したことによるのではないかと思われる。そのように考えるべき根拠がいくつか見出された。

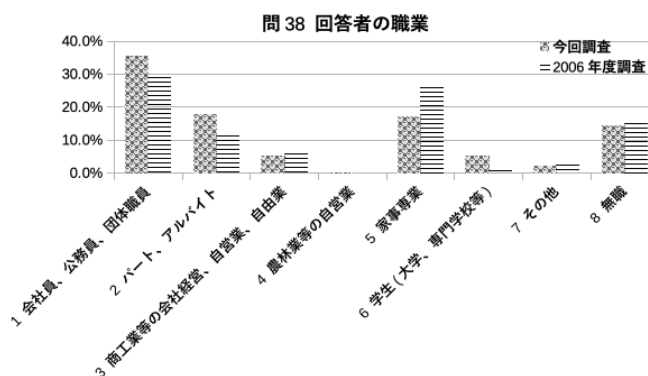
一つは、町内会・自治会の活動をボランティアで支えることのできる社会層が薄くなっていることである。ボランティアの地域活動に十分な力を割ける人といえば、専業主婦、リタイアした高齢者、自営業者の三つであった。しかしこの三つとも細まっていることは明らかである。専業主婦は、女性も大いに職業に就くようになったことによって、リタイアした高齢者は、老後の所得に不安があり、さまざまな形で働き続ける人が多くなったことによって、そして自営業者は、経済のグローバル化の中で減少することによって、それぞれ地域活動に従事できる人が減っている。

実際、本アンケート調査でも、回答者の職業を尋ねた問38の集計（右のグラフ）によれば、この三つの層とも2006年度調査に比して大きく減少していることがわかる。選択肢8の「無職」にはさまざまな人が含まれると思われるが、かなりの部分がリタイアした高齢者と見ていいだろう（実際に年齢別に集計してみ

ると、無職の人の4分の3は65歳以上であった）。2006年度以降高齢化が大いに進んだにもかかわらず、このカテゴリーが減っているのは驚くべきことである。そして、選択肢1と2の賃金労働に従事する人が増えている。

これでは、今までの形では続かないのが道理である。こうした事態が各人の意識にも反映して、地域活動には参加したくないということになるのであろう。

だとすれば、適切な、現状にマッチした活動スタイル、活動内容に変えていけば、地域力は再生できるのではないか。



ではその糸口はどこにあるのか？

それを考える前に、もう一つ、地域活動への取り組みを難しくしている要因について、考えておこう。

(b) 地域活動に求められる専門性が高まって、取り組みにややハードルが生じている

もう一つ、地域活動をやりやすくしている客観的な構造変化として、生活課題が複雑化・高度化した結果、それに対応する活動も専門性が増しており、場合によっては専門的な事業として提供される必要のあるものが増えたという事情がありそうである。

2019 年度に全国市長会とそのシンクタンクである日本都市センターが共同で行った全国都市自治体へのアンケート調査によれば、現在の地域コミュニティに求められる主要な生活課題解決活動は防災と地域福祉であるが、この二つともそれなりに専門性があり、専門人材が必要である。これについては、6 の (2) で紹介しているので、そちらを参照していただきたい。

現状では、地域活動など生活上必要としていないとか、地域活動に参加したくないとかいった意識を持った人であっても、ニーズに応える活動を地域コミュニティが組み立てることができれば、変わってくるのではないか。しかしそのためには、その活動に見合った専門人材や専門知識が必要となっているのである。

6. 町田市の地域コミュニティに関する政策的考慮

以上のように、今までの地域活動のスタイルや行政・専門機関のスタイルを継続する限り、現在「地域力の低下」の兆候として我々の眼前にある懸念すべき事態は克服できそうにない。しかし他方で、町田には優れた地域力の表れと見られるたくさんの地域活動とその活力があるのも事実であり、また、以下に述べるように、アンケート調査においてもそうした地域力の表れと見られるデータも出ている。それが今後も持続可能でかつ発展していけるような政策的対応を考えていくことにより、少子高齢化・人口減少の隘路を克服していける展望が開けるのではないかと。

(1) 助け合い意識の存在とマッチングの仕組みづくり

今回の市民アンケートでは、問4において、地域での助け合いの仕組みづくりの可能性を探るために、いくつかの困りごとについて、地域の人に頼みたいかどうか、頼まれたらできるかどうか、を尋ねている。集計結果は巻末資料を御覧いただきたいが、頼みたい人の人数と頼まれたらできる人の人数との関係を整理すると以下の表のとおりである。

頼みごとと項目	頼みたい人より頼まれたらできる人が ……
1) 日常の安否確認の声がけ	多い
2) ちょっとした買い物やゴミ出し	多い
3) 食事を作ったり、掃除や洗濯の手伝い	少ない
4) 外出の手助け	少ない
5) 子どもの遊び相手	多い
6) 話し相手や相談相手	多い
7) 災害時避難の手助け	少ない
8) 具合が良くないときに病院や役所などへの連絡	少ないが拮抗

頼まれたらできる人のほうが少ない項目は、場合によっては公助（例えば介護保険など）によって補うこともできるし、また、こうした「できる・できない」の意識は、固定的なものではなく、地域での取り組みによって変化していくものでもある。

町田市の現在の意識状況は、各地域において適切なマッチングの仕組みを構築していけば、安心して暮らせる地域福祉ネットワークが形成でき、それを通じて地域コミュニティへの信頼も高まると期待できよう。

(2) 地域活動の専門性、事業性への対応

(a) 日本都市センター調査から

今後地域コミュニティに求められると考えられる地域活動分野は、同時にある程度の専門人材を必要としている。先ほどふれたが、全国市長会のシンクタンクである日本都市センターは、全国市長会と共同して2018～19年度の2年間「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」を行い、その一環として全国の都市自治体（市と東京23区）にアンケート調査を行った²。下の表は、日本都市センター（2020）の名和田分担部分に掲載した表（52頁）をやや見やすくしたものである。

この調査は、全国の都市自治体を対象に、自治体の所管部署に回答していただいたものである。したがって、この調査で回答しているのは、市民ではなく、行政の担当者であることに留意されたい。

この表の1列目、2列目に掲げられている地域活動の諸分野それぞれについて、専門人材が必要か、必要だとしてそれは確保されているか、を問うている。ここでは、「不要」の列、つまり、当該活動分野において専門人材は特に必要ないと考えている自治体の割合に注目するとよい。例えば、「地域福祉」では、2つの活動分野があり、「日常の見守り、高齢者のサポート等」は、専門人材は「不要」との回答が35.3%にも達しており、こうした活動は日常生活の中で各市民が隣人に接する普通の感覚で対応すればよく、専門人材は必要ないと考えられているのであろう。ところが、もう一つの地域福祉の活動「コミュニティ・ソーシャル・ワーカー、コミュニティ・ナースに関する取組等」は、専門人材が必要な、やや高度な活動であると考えられており、住民が取り組むにしても、行政や専門機関と連携し支援を受けながら取り組むことが必要だと考えられているのであろう。

このような視点で見ると、専門人材が必要とされている活動分野は、地域福祉と防災であることがわかる。そして、この日本都市センターの研究によれば、この2つの活動分野こそ、今後地域コミュニティに求められる重点的な活動分野の筆頭格なのである。つまり、自治体行政から見て、（したがっておそらく市民の目から見ても）今後地域コミュニティに取り組んでももらいたい活動分野は、そう

² 研究結果は、日本都市センター（2020）『コミュニティの人材確保と育成～協働を通じた持続可能な地域社会』に報告されている。以下において、日本都市センター（2020）として引用する。

は言われても、その専門性というハードルからすぐに取り組めるものでもないのである。

地域活動分野		専門 人材 不要	専門 人材 確保 済み	専門 人材 未確 保
地域 福祉	日常の見守り、高齢者のサポート等	35.3%	17.9%	44.2%
	コミュニティ・ソーシャル・ワーカー、コミュニティ・ナースに関する取組等	12.7%	15.5%	68.3%
まち づくり	空き家・空き地、景観・緑化、エリアマネジメント等	20.0%	10.6%	64.7%
	環境（清掃・美化、ゴミ・資源、環境保全等）	51.7%	16.6%	29.1%
教育	学校教育（学習支援、コミュニティ・スクール等）	16.8%	23.7%	56.5%
	生涯学習（地域の歴史、文化・スポーツ活動等）	18.8%	29.7%	48.9%
地域公共交通（デマンド型交通、コミュニティバス等）		27.4%	17.2%	52.8%
防災・危機管理（地域防災マップの作成、要援護者の避難支援、安否確認等）		16.2%	20.0%	61.2%
コミュニティ・ビジネス（上記の区分に当てはまるものを除く）		27.2%	3.4%	56.9%

今後、地域課題の解決に地域コミュニティ組織が取り組んでいくときに、こうした活動の専門性に対応する態勢をどう作るのが大きなポイントになっている。

こうした専門人材は、行政や専門機関の側にも、また地域コミュニティの側にも必要であるが、前者については、あとでも述べるように、このところ、福祉関係の地域福祉コーディネーターや生活支援コーディネーターの配置、学校分野の地域学校コーディネーター（町田市では「学校支援ボランティアコーディネーター」）の配置などもあり、支援のポテンシャルは向上しつつある。また、地域コミュニティの側でも、町田市の地域にはもともと様々な専門性を持った人材が豊富であり、また町田市の政策的な地区割りや地域コミュニティサイドの住民組織の組織エリアは十分な規模を持っていて（連合町内会・自治会や地区協議会の組

織エリアが他都市に比べて大きめであることはすでに述べたし、また単位町内会・自治会の規模も大きなものが多い）、専門人材が得やすい状況にある。

(b) 地域活動の有償・無償

活動の専門性の考慮において重要なのが、専門人材の確保とそれへの報酬の問題である。

専門的で事業性の高い活動をするに際しては、活動者にはそれ相応の責任もともなうから、有償ボランティアという考え方、さらにはコミュニティ・ビジネス的な考え方が必要となるのではないか。

こうした考え方は、過疎に悩む中山間地域ではつとに広く普及していたが、近年は都市部でもかなり広まってきた。

町田市ではどうであろうか。

今回のアンケート調査での問 19 の分析が重要な示唆を与えてくれる。

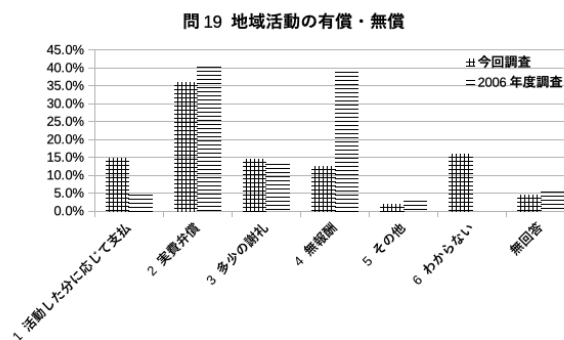
まず、単純集計をして、
2006 年度調査と比較したのが
右のグラフである。

この 20 年ほどの変化はかなり
顕著である。すなわち、

「活動した分に応じて支払
の考えが増加し、「地域活動は
無償のボランティアで行われ
るべきである」との回答が減
少している。そして、「実費

弁償程度」や「多少の謝礼」との回答は横ばいといったところである。また、

「わからない」との選択肢は、2006 年度調査では存在しなかったので比較できないが、7 人に 1 人程度であるから比較的回答数は多く、市民の中にも迷いがあるのであろう。「多少の謝礼があるべきだ」というのが、最低賃金をかなり下回るいわゆる有償ボランティアであるとする、今回大いに増加した「活動した分に応じた支払」というのは、最低賃金に近いあるいはそれを上回る正式の雇用のレベルを正当と考える意識であろう。実際の例で言えば、町田市の冒険遊び場（いわゆるプレーパーク）は、正式の雇用のケースまたは最低賃金に近い有償ボランティアでプレイリーダーを確保して運営されている。



右のグラフは、「活動した分に応じた支払」（凡例では「有償派」と表現している）と「無償であるべきだ」（凡例では「無償派」と表現している）との回答を年齢層別に集計したものであり、パーセンテージはそれぞれの年齢層内の回答の割合である。

これを見ると、50歳代前半までの年齢層とそれ以降の年齢層とで、くっきりと傾向が分かれている。特に高齢者は無償派が多く、したがって、ここでは示さないが、町内会・自治会の加入・未加入とクロスして集計すると、無償派は加入者に多い。

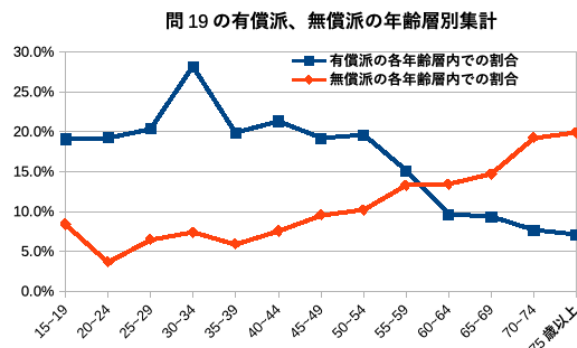
また、いくつかの自治体での自治会の加入率の経年変化を見ると、2000年くらいを境に加入率低下のスピードが速まる現象が見られるが、これは、「自治会に入るのは当たり前だ」という意識が共有されていない年齢層の人々が家族をかまへ世帯主になる時期だと見られ、それは現在の50歳代前半の層だと見られるが、まさにこの世代は、町内会のボランティア原理に馴染めないのかもしれない。

実際には、インタビュー調査などからは、役員に、低額ではあるが一定の手当を支払っている町内会・自治会も割にあり、また、純粋なボランティアではなかなかやりきれないとの声も聞かれる。実際に活動をしている人たちの間では、かなり有償性を是認する意識が広がっているとの印象を持つ。

有償ボランティアや専従職員を雇用した活動といった形態は、思いのほか町田市でも浸透しており、それは市民の意識状況を反映したものといえるであろう。

一定の責任ある立場、あるいは一定の専門知識・技能を要する活動に従事する立場に対しては、相応の報酬を支払ってしっかり活動してもらうことにより、無償のボランティアも安心して活動に参加でき、そのボランティア精神の崇高さがむしろ輝くというべきではなかろうか。

地域活動の有償・無償という論点は、このアンケート調査に限ってもさらに深掘りすべき側面があり、また質的調査を通じても深めていけるものであると思われる、2025年度の研究においてさらに追究していきたい。



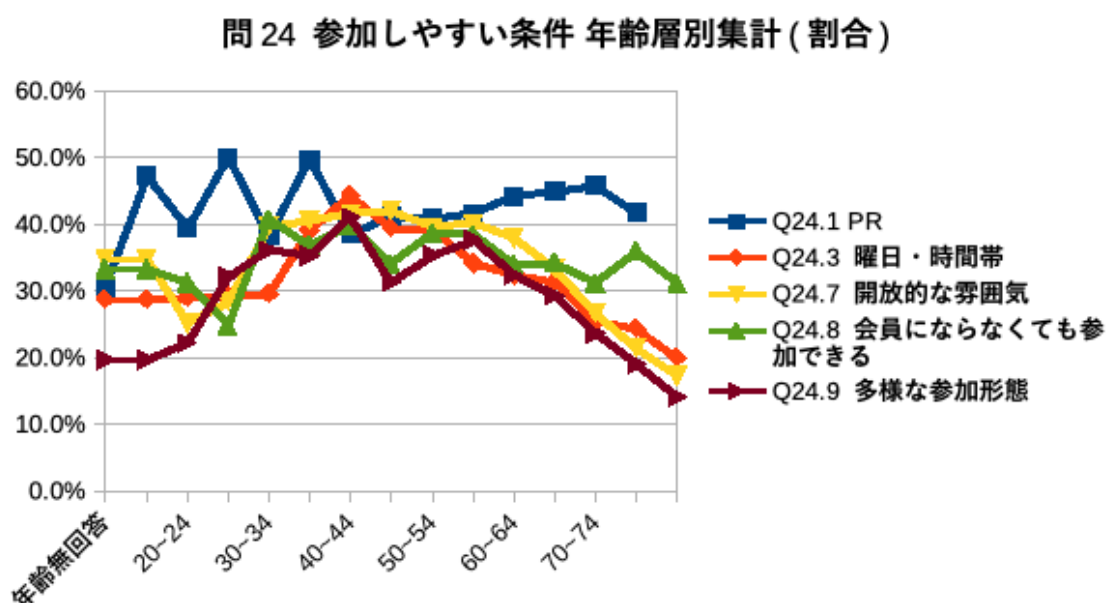
(3) 地域活動の輪を広げるために

(a) 参加しやすい条件

アンケート調査では、問 24 において、地域での活動がもっと参加しやすくなるために必要なことを聞いている（複数回答あり）。

活動の担い手が高齢化し固定化しているとは、町田市に限らず日本全国どこでも聞かれる声である。なかなか活動に参加できない現役世代、とりわけ 40 代、50 代の状況を見てみよう。

下のグラフは、問 24 の中で、特に現役世代の回答が多かった選択肢を選んで、年齢層別に集計したものである。回答者の各年齢層は、多い少ないがあり、回答件数（度数）では様子がわかりにくいので、ここでは、各年齢層それぞれの中で各選択肢を何%の人が選んだかを算出してグラフにしている。



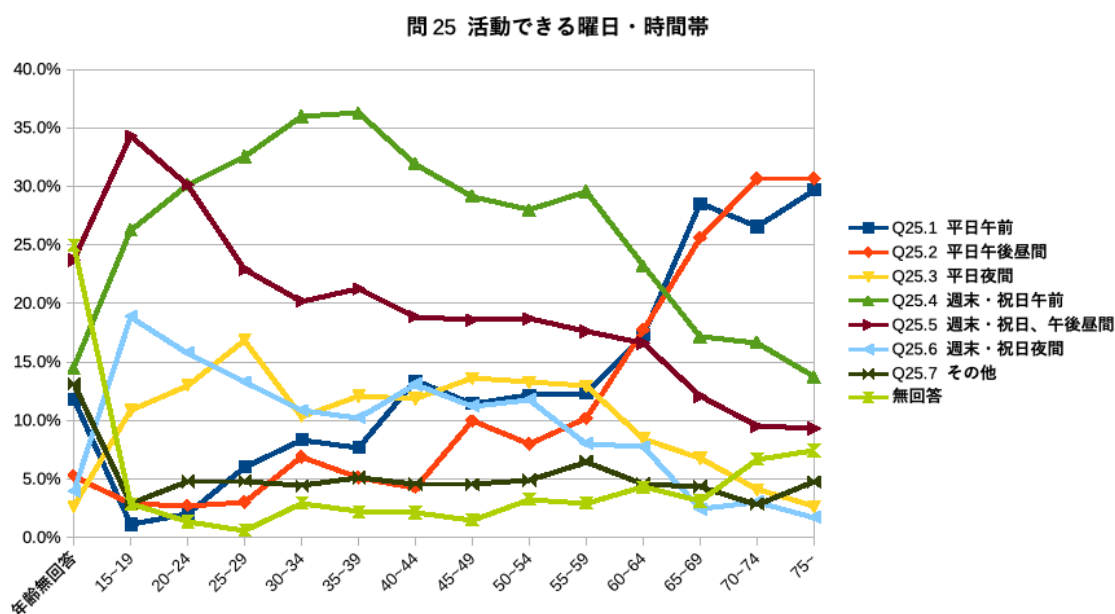
現役世代の回答件数の多い選択肢の中でも、「1 活動に関する情報をもっと PR する」と「8 会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする」は、それ以上の年齢層にも多いが、「3 参加しやすい曜日や時間を設定する」、「7 しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気をなくす」、「9 特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する」の 3 つは、それ以上の高齢世代にはそれほど多くない。

まず、活動の PR が重要、というのは、ほとどの年齢層でも 4 割以上の回答がある最重要の着眼点といえる。この点についてさらに付言するならば、近年は、若い世代にとっては情報の取得と交換の主要な媒体はもはや紙ではなく電子媒体だということを肝に命ずる必要があるだろう。

また、会員にならなくても活動メンバーとして参加できるように、というのも、ほとんどの年齢層にわたって 3 割から 4 割の支持のある考え方であり、例えばイベントの企画と実施にあたって実行委員会形式を採用するなどが、我々がインタビューをした範囲でもよく見られる工夫であった。一般的に言っても、青少

年なども含めて企画段階から主体的に加わってもらうというやり方はかなり増えてきている。この条件は次第に顧みられつつあると見ていいだろう。

次いで、問 24 で現役世代に回答の多い、曜日・時間帯の設定については、さらに問 25 で具体的に尋ねており、これを年代層別に集計したのが下のグラフである。



例えばイベントを企画しているとして、その準備のための会合をセットする場合と、目的のイベントそのものの日時を定める場合とでは、考慮事項や都合の付け方が異なるであろうから、一概にはいえない面もあるが、グラフを見ると、現役世代は都合が付きやすいのが、週末・祝日の午前、次いで週末・祝日の午後の昼間、そして平日の夜、というところであるが、これらはいずれも高齢者層にはありがたくないことが分かる。これに対して高齢者層にとっては平日の午前や午後の日中が都合が良いが、これは現役世代にとっては難しい。これは、活動の目的や態様によってどこかで妥協して進めていくほかはないし、実際我々が傍聴させていただいた会議でも出席予定者の都合を勘案して多様な曜日・時間帯で行われていた。したがって、近年の地域活動においては、「曜日・時間帯」という点も顧みられ配慮されてきている点である。

ただ、行政や専門機関が参加する場合は、近年は人員体制が厳しいせいもあり、代休が取りづらく、平日の午前や午後の日中に行うことが多いように見受けられる。それでも地域側の主催の会議であれば、夜間や休日でも職員が頑張って参加している。

こうして見ると、活動の曜日・時間帯の問題は活動者によって意識され配慮されてきている。問題がいつも自覚されている限り、妥協と工夫が積み重ねられていくと期待できそうである。

問 24 選択肢 7 の「しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気はなくす」というのは、ある面で選択肢 8 の「会員にならなくても活動メンバーになれる」というのと似ており、特に初動期において気軽な参加を可能とする配慮を求める意識であろう。若い世代にとっては、既存の活動に入っていく場合は、いつもいわば「新参者」としておそろおそろ入っていくことになるわけで、当該団体や活動の雰囲気を確かめようとしていることに、既存メンバーは配慮する必要がある。

選択肢 9 の「特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する」についても、以上の点と同様のことがいえるほか、インターネットによる参加という形態も、コロナ禍で電子会議が随分普及した現在、使いこなしていくべき通常のツールになっている。

以上を要するに、多くの活動団体は、参加しやすい条件についてすでに様々な配慮をし始めており、やはり最初に取り上げた「活動の PR」（参加しやすい活動であることも含めた PR）がポイントであるといえる。

(b) 活動に参加したくない人々の意見

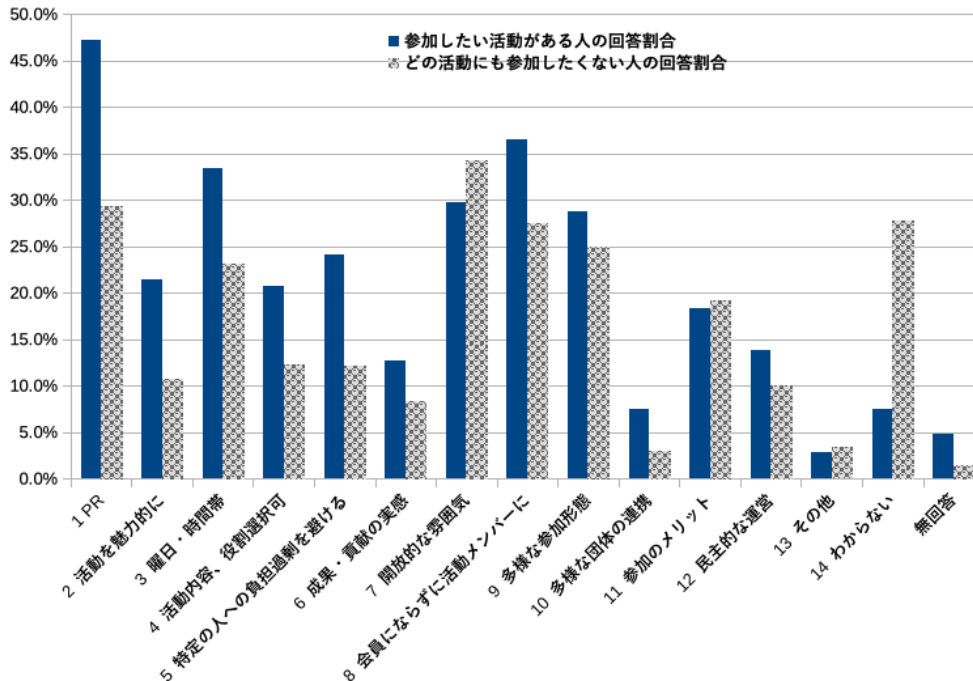
先に見たように、問 23 では、今後の活動意向として、どの分野についても活動に参加したいという人の割合が 2006 年度調査と比べて減少しており、どの活動にも参加したくないという人の割合が増加していた。特に、どんな活動にも参加したくないという人が 3 分の 1 以上を占めている現実には衝撃的でさえある。

この人たちはどんな意見を持っているのか、少々探ってみよう。

今しがた見たように問 24 は、どんな条件があったら活動に参加しやすいかを尋ねているのだが、この問いには、問 23 でどの活動にも参加したくないと回答した方々も回答しているのである。つまり、はなから拒絶しているのではなく、現状ではとても参加できそうもないと捉えているようである。

下のグラフは、問 23 で、無回答者を除いて何らかの活動に参加したいと答えた人（2388 人）とどんな活動にも参加したくないと回答した人（1232 人）とが、それぞれ問 24（どんな条件があれば活動に参加しやすいか）の各選択肢を選んだ割合を示したものである。

問 24 活動したくない人にとっての参加しやすい条件



たしかに、どんな活動にも参加したくない人たちは、「わからない」との回答が多く、またその他の選択肢への回答割合もおおむね低いですが、それでも、こんなふうにしたら参加しやすいということをお考えである。そして、選択肢の中でも選択肢7「しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気をなくす」及び選択肢11「参加した人が、なんらかのメリットを得られるようにする」では、活動への参加意向を持っている人たちを上回る回答割合を示している。

もう一つ見ておくと、問11では、回答者が関心を持っている地域の課題は何かと尋ねており、ここでも問23で活動への参加意向がない人たちも様々なお考えをお持ちであることが伺われる。

次ページの表が集計結果で、ここでも、各選択肢それぞれについて該当人数を分母として回答割合を集計している。項目が多く、グラフにするとわかりにくくなるので、表にした。

これを見ると、「活動参加意向なし」層は、「特に課題はない」や「わからない」が多少多いようでもあるが、全回答の中でそれほど大きな比重でもない。参加意向のある層と比べて一定の傾向があるようにも見受けられるが、地域の課題についての認識はきちんと持っている。したがって、こうした課題を、行政だけではなく、地域コミュニティの力をも借りて、解決していくことの、大切さや楽しさを伝えることができれば、状況は変わってくるのではないだろうか。

こうした回答傾向も、地域課題の解決にあたって、住民と地域コミュニティが相応の役割を果たせることを実践的に示すことによって、状況は変わっていくのではないか。

このほか、ここではデータは示さないけれども、問 11-2 で、地域課題の解決に現在取り組まれている状況の認識について尋ねているのに対しては、両者の回答はそれほど大きくは違っておらず、参加意向なし層に、「わからない」とか無回答が多い程度である。

他方で、問 12 の、地域課題解決のための合意形成を主導すべき組織についての考え方（5 の（2）の（c）で述べた）は、参加意向なし層においては行政主導が半数を超えている。地域コミュニティの主導で地域課題に関する合意を形成するという行動は、課題の内容にもよるが、地域活動に接していない人にとってはややハードルが高そうであつて、やはり、地域コミュニティにそうした力があることを実際の生活の中で体験していくことによって、認識も変わっていくものではなかろうか。

（c）地域活動の内容について ～若い世代に響く活動～

以上においては、活動のスタイルや担い手について考察したが、活動の内容についても考えておこう。活動に関心が持てる上で、やはり一番大切なのは、その

	問 23 で参加意向 あり (n=2388)	問 23 で参加意 向なし (n=1232)
Q11.1 防犯	46.9%	46.6%
Q11.2 防災	52.0%	44.9%
Q11.3 交通安全	17.7%	25.2%
Q11.4 高齢、障がい支援	30.4%	24.1%
Q11.5 健康づくり	15.3%	7.5%
Q11.6 緑地保全	18.4%	17.1%
Q11.7 地域活性化	16.9%	12.5%
Q11.8 子育て支援	18.3%	18.1%
Q11.9 青少年健全育成	6.5%	5.1%
Q11.10 伝統芸能、祭り	7.0%	4.1%
Q11.11 親睦・交流	14.9%	4.5%
Q11.12 ごみ減量、資源化	10.8%	11.3%
Q11.13 スポーツ、文化	7.8%	2.4%
Q11.14 学習の機会づくり	4.8%	2.5%
Q11.15 町内会活性化	10.1%	3.3%
Q11.16 外国人との交流	4.0%	2.8%
Q11.17 地域交通	18.1%	20.0%
Q11.18 空き地・空き家	12.1%	12.8%
Q11.19 居場所づくり	15.5%	7.7%
Q11.20 IT 化	5.2%	5.3%
Q11.21 その他	2.1%	2.7%
Q11.22 特に課題はない	3.6%	6.2%
Q11.23 わからない	4.7%	11.4%
無回答	0.7%	0.6%

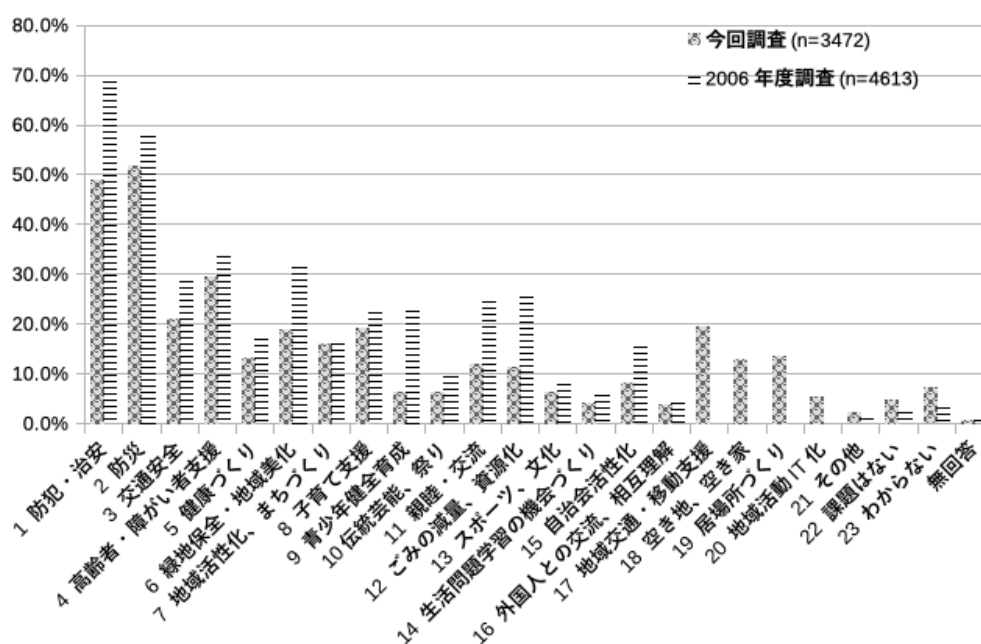
活動の中身であろうからである。誰もが気にし心配している、あるいは興味を持ち楽しめる、内容の活動を手掛けることが地域コミュニティに目を向けてもらう基本である。

先ほど、日本都市センターの調査研究を参照して、今日の地域活動の主要な重点課題は、大きくまとめると地域福祉と防災だととらえたが、町田市に即してもう少し見てみよう。

まず、下のグラフは、問 11 で、関心のある地域の課題を 5 つまで選んでもらったものの割合を 2006 年度調査と比較したものである。

17 から 20 までの選択肢は、2006 年度調査には存在しなかった。これらの選択肢は今回調査では、回答数が結構多く、その分ほかの選択肢の回答が減ったとも考えられ、両調査の比較は難しいところもある。

問 11 関心のある地域課題



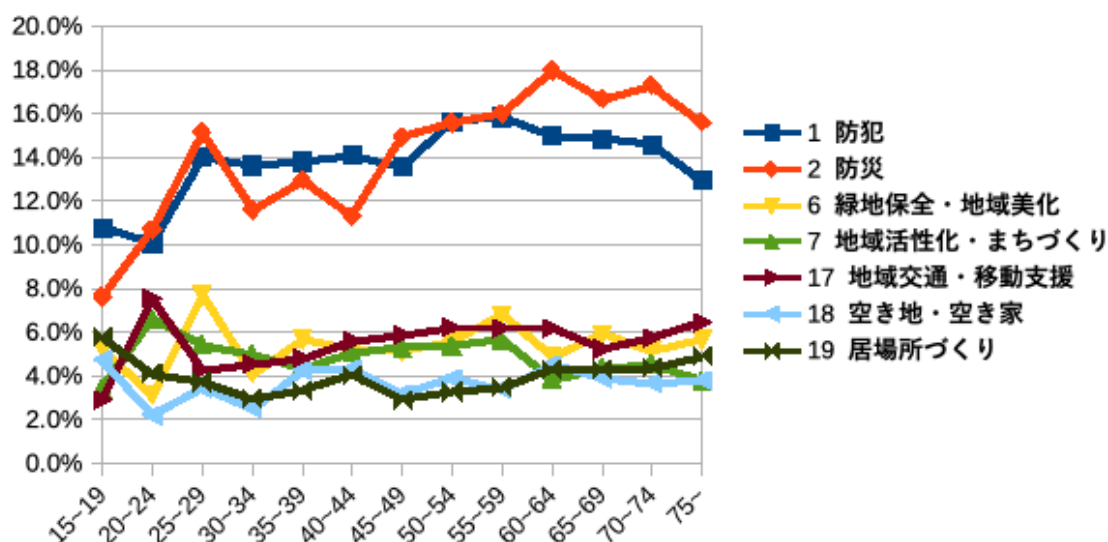
まず、防犯、防災は、暮らしていくうえでの基盤的な条件であるから、やはり関心が高い。この課題については、2006 年度調査では、防犯が防災よりも回答が多かったが、今回は逆転している。2011 年の東日本大震災ほかその後大きな災害が頻発していることが影響しているのであろうか。しかし、この種の暮らしやすさの要因の分析は、問 2 等との関連もあり、2025 年度により総括的に分析して報告したい。

ここでは、地域活動の輪を広げていくためにはどうしたらよいかを、活動内容の面から探るために、いくつか回答の多い課題について、年齢層別の集計を考えてみたい。

問 11 に選択肢として挙げている課題は、日本全体あるいは都市町田の構造的要因から客観的に重視すべき課題ばかりで、これについて、関心が低かったり年齢層別に大きなばらつきがあったりすることは望ましいことではあるまい。

こうした観点から言うと、回答数も多く、年齢層ごとのばらつきも比較的少ないのは、防犯（選択肢 1）、防災（選択肢 2）、緑地保全・地域美化（選択肢 6）、地域の交通・移動支援（選択肢 17）、空き地・空き家問題（選択肢 18）、身近な居場所づくり（選択肢 19）などである。

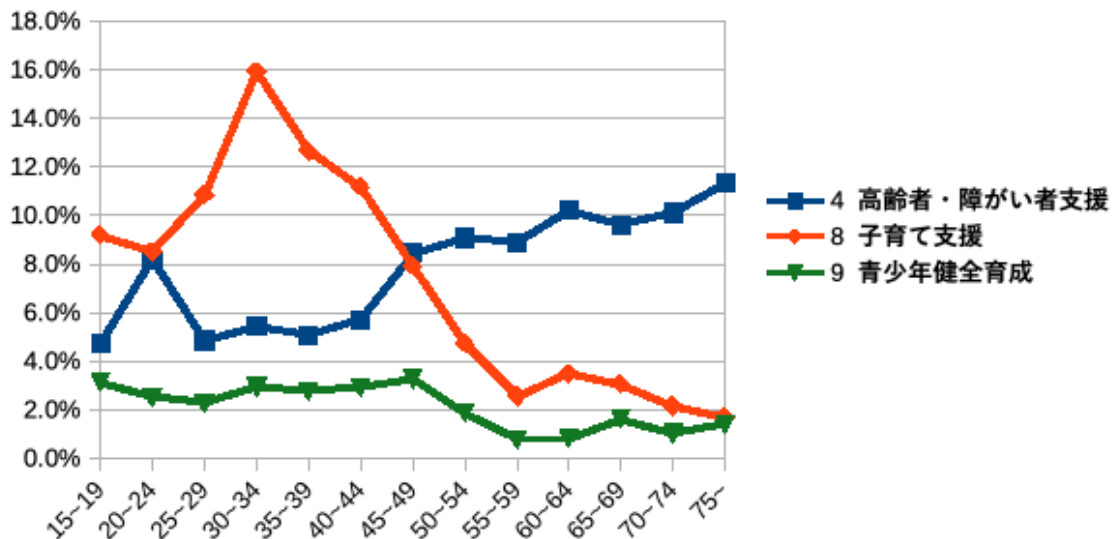
問 11 より 年齢層によってばらつきが少ないもの



これらの多くは、専門性や事業性もそれなりに高い場合があるが、我々が訪問調査などで伺ったところでも、いくつか先進的な取り組みが見られ、今後こうした分野に地域コミュニティ全体が関心を持って取り組むことにより、地域への関心が高まることが期待される。また、こうした専門性・事業性の高い取り組みについて、行政や専門機関が支援体制を整備することも大きな政策課題である。

これに対して、年齢層別にややばらつきのある課題として、子ども青少年分野や高齢者・障がい者福祉がありそうである。これらの分野は、2006 年度調査と比べると回答割合も低下している。

問 11 より 年齢層によってばらつきがあるもの



他の先進諸国と同様に少子化の傾向が止まらない日本にとって子ども青少年やそれに関わる親世代等への支援を強めることは国民的課題であるし、高齢化の中で高齢者の暮らしやすさの条件を理解し、またノーマライゼーションの観点から障がい理解を深めていくことは、重要な政策課題であるから、いわば当事者だけではなく、誰しもこうした課題について関心と理解を深め、行動に移していくことが地域コミュニティにとっても重要である。

また、今後重視されるべきテーマとして、外国人との交流・相互理解（選択肢16）などがあるだろう。

以上の地域課題に関しては、町田市の政策課題として重要なものばかりであり、2025年度は質的調査も充実させて、さらに考察を深めていくこととしたい。

(d) 活動内容に関する補足的考察

地域活動の内容について、アンケート調査とインタビュー調査などからいくつか述べたが、さらに、2025年度の研究において留意すべき点として、二つほど補足的にメモしておきたい。

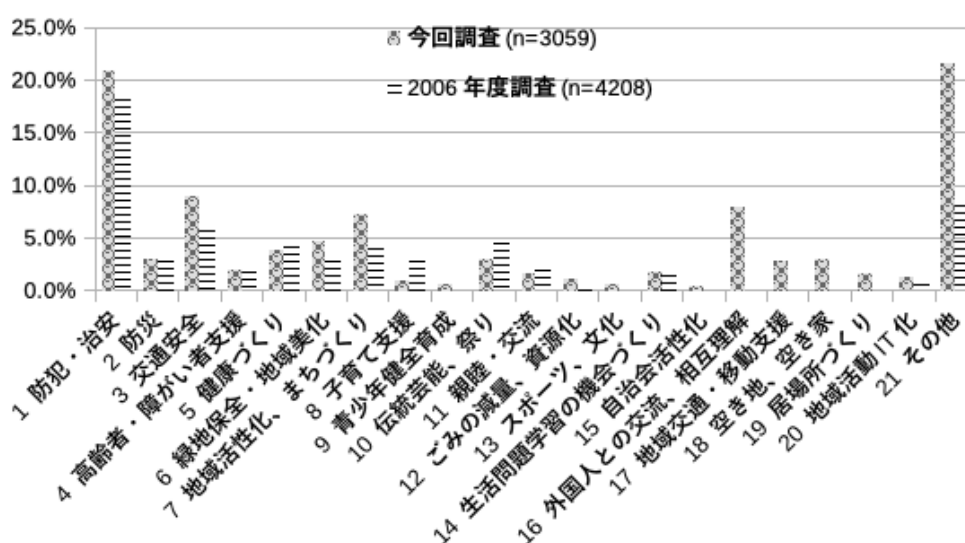
一つは、防災という活動分野の位置付けである。

市民に関心のある地域課題の中でも防犯と防災は、2006年度調査でも今回調査でも回答数はトップクラスである。そして、防災は、2006年度以降多くの大規模

な災害があり、国や自治体もこれに対応して地域での啓発を強め取り組みを促してきただけあって、今回調査では、防犯を上回る回答数であった。

ところが、問 11 の問いかけの後、問 11-1 として、その中でも最も関心のある課題はどれかと問うと、防犯は依然としてトップで、それどころかその回答比率は 2006 年度調査におけるそれを上回っているが、防災はがくんと減って、3.0%（2006 年度では 3.2%）なのである（下のグラフを参照）。

問 11-1 最も関心のある課題



ここには、防災という課題の特有な性格が関連しているように思われる。つまり、災害というものは、一旦起こると大変な事態になるが、日常的に生ずる課題ではない。普段の市民生活を考えると、他の課題に目を向けざるを得ないのである。したがって、防災一本槍ではなかなか地域住民の関心を惹くことは難しい。合わせ技というか、そこに何か別な課題を組み合わせることで取り組んでいくことが有効ではなかろうか。たとえば、横浜市の地域福祉保健計画では（特に各地区レベルで策定されている地区別計画において）、防災と関係づけて普段の近隣での見守りの態勢を構築するように考えている。

二つ目は、上のグラフやさらにその前の問 11 について集計したグラフを見ると、2006 年度調査では選択肢として立てられていなかった、地域の交通・移動支援（選択肢 17）、空き地・空き家問題（選択肢 18）、身近な居場所づくり（選択肢 19）が、今回は選択肢として設定され、それなりの回答を得ていることに注目しよう。こうした新しい課題に関心を寄せる人が一定のボリュームで存在するこ

と、そしてまた今回調査では問 11-1 の最も関心を持つ課題に関して「その他」として独自の記述をしてくださった回答が多かったことから、地域活動の取り組み対象が多様化し多彩になってきていることが想像されるだろう。

こうしたことの実情について、さらに 2025 年度は深く調査をしていきたい。

(4) 町田における地域組織、行政、専門機関のあり方

町田における地域のつながりの希薄化ないし地域力の低下の兆候として懸念されるデータに対して、それを克服して住みやすい町田を地域コミュニティの力で持続させていく要素を探ってみた。

こうした方向性をより具体的に担うのは、各地域における地域活動団体であり、行政や専門機関である。そうした具体的な活動と活動団体に関しては、さらに 2025 年度に調査研究を深めてからでなければ十分なことは言えない。特に 2025 年度は、テーマ型の市民活動団体へのアンケート調査と町内会・自治会へのアンケート調査を予定しており、またインタビュー調査もさらに積み重ねていく予定である。ここでは、これまでに気がついたことをいくつか述べるにとどめたい。

(a) 「地区」レベルの地域組織のあり方

近隣社会でのコミュニティ活動の基本は単位町内会・自治会であるけれども、それを補完し支援する点において、連合町内会・自治会、さらには地区協議会、青少年健全育成地区委員会や地区民児協などの「地区」レベルの住民組織もきわめて大きな役割を果たしている。

すでに述べたように、町田市の「地区」の設定は、「10 地区」を基本としながら柔軟であり、実情に合わせた運用がされてきたし、これからも柔軟に考えられるべきである。

(b) 青少年健全育成地区委員会

青少年健全育成地区委員会は、すでに述べたように、多彩な青少年分野の活動団体や専門機関が集う活気にあふれた場である。そうした多彩な主体が相互に情報交換、意見交換を行う場であること、全部で 24 地区とややきめ細かく「地区」が設定されていること、そして小中学校の熱心な関わりが得られていること、さらに青少年健全育成地区委員会それ自体としても独自の事業を行っている（そのための補助金が不足しているとの声が聞かれるのも、活動の活発さゆえであろう）こと、こうしたことが活気と求心力を保っている要因ではなかろうか。

(c) 地区協議会

地区協議会も、青少年健全育成地区委員会に似て、地区内の活動団体や行政・専門機関等が集まる総合的な情報交換、意見交換の場となっており、こうしたあ

り方は好ましいと感ぜられる。地区協議会も、各地区 100 万円のまとまった補助金を受けて各地区で生かしているが、地区協議会自身が何らかの事業を行う方向性と、地区協議会自体は地区の司令塔的な存在として、具体的な事業は地区内の多様な団体に補助金を支出して任せていく方向性と考えられよう。

地区協議会は、2013 年度から行われている仕組みで、連合町内会・自治会のエリアをベースに 10 地区に設立されている。

右の表は、今回のアンケート調査で地区協議会を知っているかどうかを尋ねた問 14 の集計結果である。「内容まで含めて知っている」（選択肢 1）と「名前は知っている」（選択肢 2）とを合わせると 30% ちょっとな

問 14 選択肢	回答率
1 内容まで含めて知っている	3.9%
2 名前は知っている	28.0%
3 知らない	65.9%
無回答	2.2%

いうところだが、これは発足 10 年目の制度として他都市と比べて実はそれほど悪い数字ではない。地区別に集計すると、玉川学園・南大谷地区と相原地区では 40% を超えていた。

発足 10 年で順調に展開していると言ってよいのである。

地区協議会のような仕組みを「都市内分権」とか「地域分権」とかいう。全国の都市自治体の 6 割程度が導入しており、もはや定番のコミュニティ政策のツールと言える。また、合併によって大規模化した自治体のガバナンスを高める仕組みとして世界的にも広く見られる。

(d) 地区民児協

地区民児協についても、若干述べる。

近年全国的にも民生委員の欠員が増加しているが、町田市でもいわゆる充足率が 7 割程度とやや低い状態になっている。今回のアンケート調査の問 29 でも、民生委員のことを知らないとの回答が 4 割にも達しており、2019 年度に福祉総務課が行った調査での数字（30%）とは調査の条件が異なるので単純な比較はできないとはいえ、特に年齢層別に集計してみると 50 歳未満では半分以上が知らない結果となった。地区民児協の会議を傍聴させていただいても、また他の団体のインタビューでのお話においても、各民生委員の活動ぶりは素晴らしいものがあるが、地域の中では民生委員という存在があまり知られていない。守秘義務の関係もあるのだろう。

町田市の地区民児協は民児協という組織それ自体の事業として地域で事業を展開するということをあまりしていないことから、認知度が低く、なり手も少なくなっているのではないだろうか。民生委員としての高度な実践性と専門性を活かした先導的開拓的な事業を一つでも各地区で取り組んでいけば、状況は変わるのではなかろうか。今後、民児協の組織エリアをもう少し細かくして民児協として地域福祉に取り組むことも考えられているようで、今後に期待したい。

(e) 行政、専門機関のあり方

本研究の直接の当事者である市民協働推進課と福祉総務課はもちろん、他の多くの課・係も、さらには町田市社会福祉協議会や町田市地域活動サポートオフィスなどの中間支援組織も、地域コミュニティに向き合う業務が増えており、そのような場で支援的コーディネーター的な役割を果たすことが期待されている。

全国的にも、福祉分野の地域福祉コーディネーターや生活支援コーディネーターの配置、学校における地域学校コーディネーターの配置、社会教育分野における社会教育指導員等のコーディネート機能、支所・出張所・コミュニティセンターなどへのコーディネーターの配置、さまざまな地区担当制職員の試みなど、今や地域はコーディネーターだらけといってもよい。

町田で行政・専門機関が、こうした地域コーディネートの機能をどのように果たしていけるか、まさに本研究の中心的なテーマの一つとして、2025年度も研究を深めていきたい。

7. 2025 年度の調査研究の展望

すでに町田市では、今後の少子化を見据えた学校の地区再編を進めており、学校を統合するだけでなく、市民が学校を地域の取り組みに使用する「地域活用型学校」と位置づけることで、地域コミュニティの再生を目指す政策を示している。

また、民生委員児童委員協議会においても小学校区をベースにした地区再編に取り組んでいる。

実は日本の多くの自治体では、連合町内会・自治会のエリア、いわゆる明治期の「村」のエリアが小学校区と重なっていることから、小学校区をコミュニティ・エリアとして設定する政策が行われてきた背景がある。エリア設定に柔軟な姿勢で取り組んできた町田市にとっても、地域のシンボルとなり得る学校の施設や学区を活用したコミュニティ形成によって、持続的かつ活気ある地域づくりを実現できる可能性は十分に高い。

そのため、すでに始まっている町田市の取り組みとの親和性に資するためにも、学校を中心とした地域コミュニティが形成されることを近未来的な仮説として視野に入れつつ政策的な調査研究を深めていく。

これらを踏まえ、2025 年度もまた、質的調査と大量観察調査とを組み合わせせて進めていく。

インタビューや会議傍聴などの質的調査は、2024 年度に引き続いて、できるだけ多くの分野の活動団体やキーパーソンの方々、さらには行政各部署や専門機関にお目にかかり、できるだけ多くのことを学んでデータの蓄積と精緻化を図る。

アンケート調査としては、引き続き今回の市民アンケートのデータを読み解く作業を続けつつ、市民活動団体に関するアンケート調査と、町内会・自治会に関するアンケートも実施する予定である。

こうした調査活動を通じて、とりわけ留意すべき論点を以下にいくつかメモしておく。

(1) 住民や地域の属性をより多面的に考慮に入れた考察

2024 年度は、アンケート調査においても質的な調査においても、まだ各地域・各地区の特性や、居住形態など、多様な具体的属性に即した考察が十分にできてはいない。本中間報告では、アンケート調査の分析において、年齢層別の特徴について多少見てみた程度である。

住民個々人の属性については、性別や職業、居住形態、家族形態、学歴、収入など様々な属性に着目して市民のコミュニティ意識の実相に迫る必要があるし、地域の実情を解明するためには、10 地区の地区ごとの集計と分析、さらにはいくつかの「町」や住宅団地を選んでその特性を分析する作業も必要である。

本中間報告においては、地域コミュニティの活動分野で、いくつかニーズの高いものや、年齢層によってニーズに大きな違いがあるもの、あるいはこの間注目

されるようになった新しい分野などについて、主として年齢層別の集計によって、若干の考察を試みたが、こうしたニーズの性格をさらに正確に掴むためには、より多面的な考察が必要であろう。

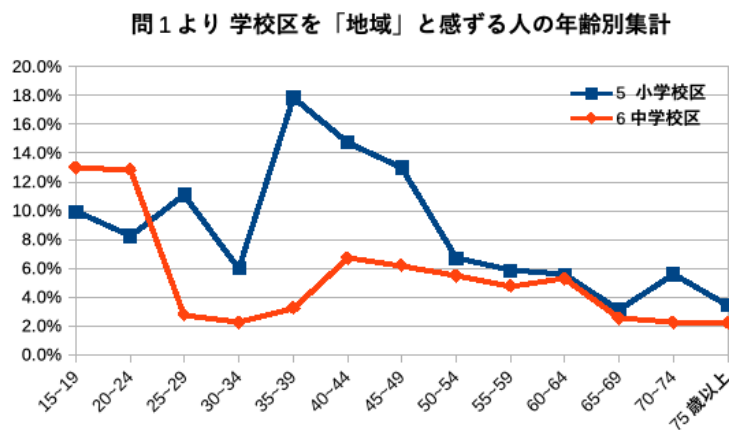
(2) 「地域」に関するイメージと政策的なコミュニティ・エリアの設定

上に述べたように、町田市はすでに今後政策的に重視すべきコミュニティ・エリアとして学校区に着目しようとしている。日本の多くの自治体では、連合町内会・自治会のエリア（「明治の村」のエリア）が小学校区と重なっていることから、小学校区をコミュニティ・エリアとして設定し、そこにコミュニティセンターや公民館のような集会施設を一つずつ整備していくという政策が行われてきた。これに比べると、町田市の地域集会施設はあまり密度が高くなく、すでに2001年度の市民活動団体調査でも、集会機能の不足を訴える回答が多かった。

また他方、町田市の青少年健全育成地区委員会は、必ずしも学校区を組織エリアとしているわけではないが、学校との連携を重視した設計となっており、それが活動に活気をもたらしているように思われた。

このように考えれば、小学校や中学校の通学区域をコミュニティ・エリアとして設定すべき政策分野が考えられてよい。

右のグラフは、問1の「住んでいる地域」という場合の「地域」とはどの範囲をイメージするかという設問において、「5 小学校の通学範囲」または「6 中学校の通学範囲」と答えた回答（428件）を年齢層別に集計したものである。割合は、それぞれの年齢層での回答率を示す。



とりわけ小学校区を「地域」と感ずる意識は、子育て世代かと思われる年齢層にやや多く見られることがわかる。すでに、学校再編や民生委員児童委員協議会の改組において、小学校区重視へと足を踏み出した町田市の今後の方向性を、こうした年齢層の意識やニーズに即してさらに政策的留意点を明らかにしていく必要がある。

(3) 地域の力を発掘し結びつけていく支援のあり方の解明

昨今のニーズに対応するために求められているコミュニティ活動の中には、それなりの専門性や事業性を必要とするものが増えている。こうしたニーズへの対応には、地域での専門人材を発掘するとともに、行政や専門機関が支援的役割を十分に果たすことが必要である。

こうした行政・専門機関の支援的なコーディネート機能は、町田市の実情に即してどのようにあるべきなのか、2024年度はまだまだどんな仕組みがあるのかを整理し得ただけで、十分に調査できていない。行政各部署や、諸々の専門機関の果たしている、あるいは果たすべき機能を、十分に把握し、政策的な方向性を見出していきたい。